

## 防災まちづくりフェアを開催

本日30日と明日の2日間、杉並区役所では耐震や防災に関するパネル展示や無料相談会を行う「防災まちづくりフェア」を開催しています。このイベントは、平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災以降、震災への備えを促すことを目的に毎年開催しています。今回は、昨年9月に発表した首都直下地震を想定した地震被害シミュレーションをパネル展示するとともに、30日午後には基調講演が開かれ、100名以上の来場者が熱心に耳を傾けていました。

「防災まちづくりフェア」は、阪神淡路大震災以降、毎年1月と9月の防災の日に合わせ、年2回開催しているもので、住宅メーカーや消防署、東京ガスなどの協力を得て、耐震化の相談や家具の転倒防止、耐震シェルター・耐震ベッドなどを紹介しています。



そうした中、平成23年3月11日には、東北地方を中心に未曾有の被害となった東日本大震災が発生しました。首都直下地震も、今後30年で70%の確率で発生すると予想されていて、区では区民一人一人が自分事として、万が一に備えるよう被害の見える化を行いました。それが、昨年9月に発表した地震被害シミュレーションです。シミュレーションは、区が独自に行ったもので、50mメッシュで区内全域を区分し、東京湾北部地震（マグニチュード7.3）が発生した場合の被害を分析しました。その結果、50棟に1棟が全壊、死者541名、焼失家屋は5棟に1棟という数字がはじき出されました。

こうした状況を区民に公開することで、いま何をすべきか、いま何ができるのかを考える機会としました。シミュレーションのような大きな被害も、木造建築物の耐震化や不燃化、さらに狭あい道路の拡幅をすることで、死者の数は541人から58人まで被害を抑えることができることもわかっています。

30日午後1時30分からは、区役所の会議室で、基調講演が開かれました。まずは、日本損害保険協会南関東支部事務局長の横尾修一さんが、「地震災害時の自助の備えとしての地震保険について」、続いては、東京大学生産技術研究所の加藤孝明准教授が、「杉並区の地震被害を解説する」をテーマに講演。加藤准教授は、区の地震被害シミュレーションの監修に携わっていたこともあり、「大きな被害想定を示す結果となりましたが、ただ恐れるのではなく大きな備えにつなげていくことが重要」と話していました。



### 【問い合わせ先】

都市整備部耐震不燃化担当 電話3312-2111（内線3331）